

Economic Monitor

米新車販売は7月に漸く持ち直しも未だ低空飛行

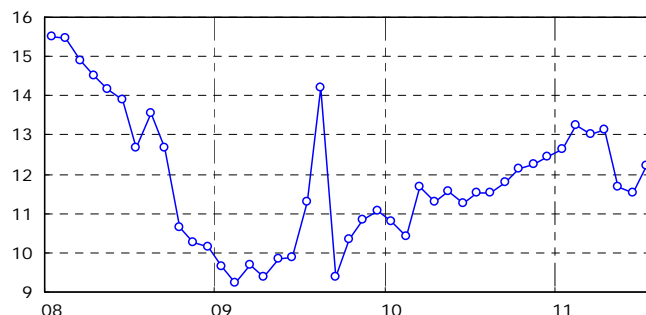
7月の新車販売台数(Autodataベース)は年率1,223万台と前月比5.8%増加した。日本の大震災に伴い生じたサプライチェーン途絶による供給制約を主因に5月11.0% 6月1.4%と落ち込んでいたが、漸く反転してきたと言える。

但し、7月の販売台数は震災の悪影響が生じる前の2月水準を8%も下回っており、反発は限定的である。特に日本車の戻りが鈍く、未だサプライチェーン復旧の影響は本格的に現れていないと考えられる。

当社試算の季節調整値によると7月の日本車販売台数は前月比1.2%(5月6.1%)と2ヶ月連続で増加したものの、震災前の2月を3割近くも下回る低水準に留まる。これは、日本の貿易統計において米国向け輸送用機器輸出が4月をボトムに5月前月比53% 6月26%と急反発、6月水準が2月を14%下回るところまで持ち直したと大きくかけ離れている(日本からの輸出が欧米メーカー向け部品供給を含む点を考慮しても乖離が大きい)。未だ販売の増加に繋がらないのは、売れ筋車種の供給が不十分、ディーラー段階では供給制約が十分に解消していない等の問題があると考えられる。については、新車販売全体においてライトトラックが先行して持ち直す一方、ガソリン高が追い風とならずの乗用車(Autos)の回復が限定的な点から確認できる。一方、については、6月段階の在庫が3月水準まで回復してきたことから、ディーラー段階の供給制約も徐々に解消へ向かうと考えられる。

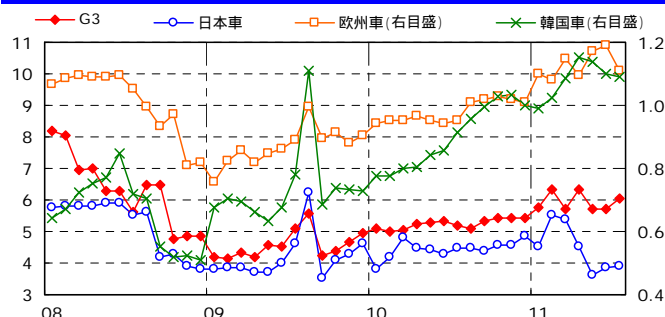
新車販売台数は4~6月期に前期比年率23.9%と急減し、個人消費を大きく押し下げた。GDP統計ベースで見ると、自動車関連支出(新車販売以外も含む)の22.7%もの減少により、個人消費は前期比年率0.9Pt強(当社試算)も下押しされている。

米新車販売台数の推移(年率、百万台)



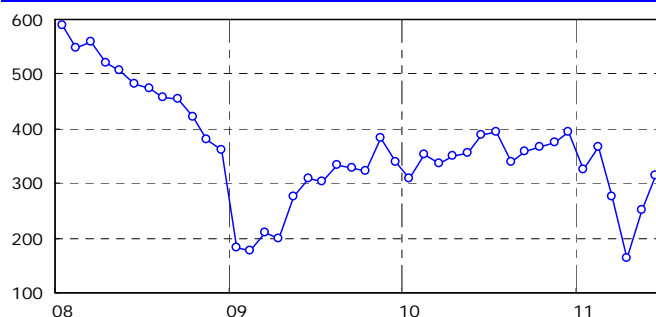
(出所)CEIC Data, Autodata

各国メーカー別販売台数の推移(年率、百万台)



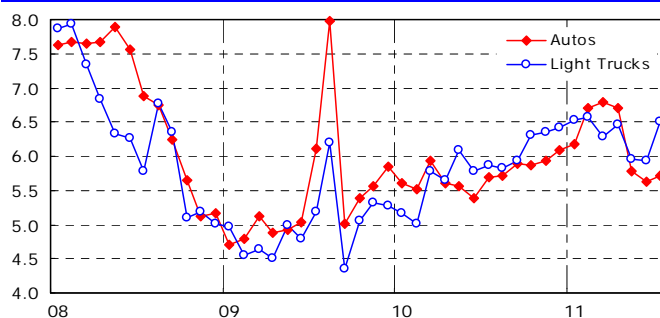
(出所)Bloomberg

日本の対米・輸送用機器輸出(10億円、05年基準、実質)



(出所)財務省、日本銀行

米新車販売台数の推移:車種別(年率、百万台)

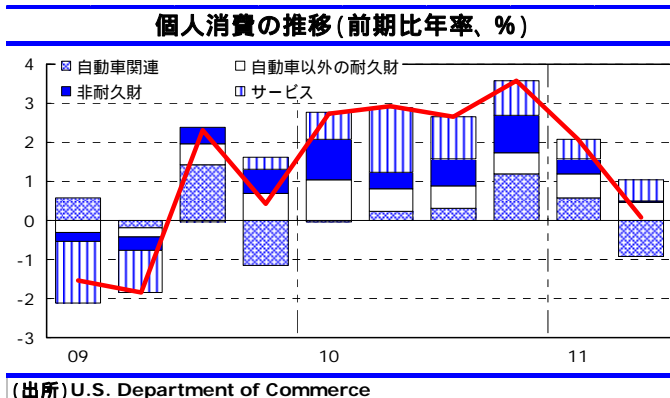


(出所)CEIC Data, Autodata

自動車販売の急減無かりせば、4~6月期の個人消費は1.0%程度の増加を確保していたと言える。

7月の新車販売台数は、4~6月期平均を2.4%上回っている。既に述べたように、更なる供給制約の緩和により、8月以降も販売持ち直しが続くと思込されることから、7~9月期のGDP統計においては自動車関連支出が個人消費やGDPを下押しすることは回避できるだろう(つまり0.9%Pt強の下押しは消える)。

但し、7月の増加ペースでは、個人消費の大幅押し上げには未だ力不足である。8月以降の新車販売台数が7月から横ばいと仮定した場合、7~9月期の個人消費に対する押し上げは0.09%Pt程度に留まる。9月の販売台数が、震災による悪影響が生じる前の2月段階1,329万台まで回復する程度の持ち直しを仮定した場合に、押し上げ寄与が漸く0.7%Pt強まで高まる¹。



¹ 新車販売台数を8月年率1,276万台、9月1,329万台と仮定。